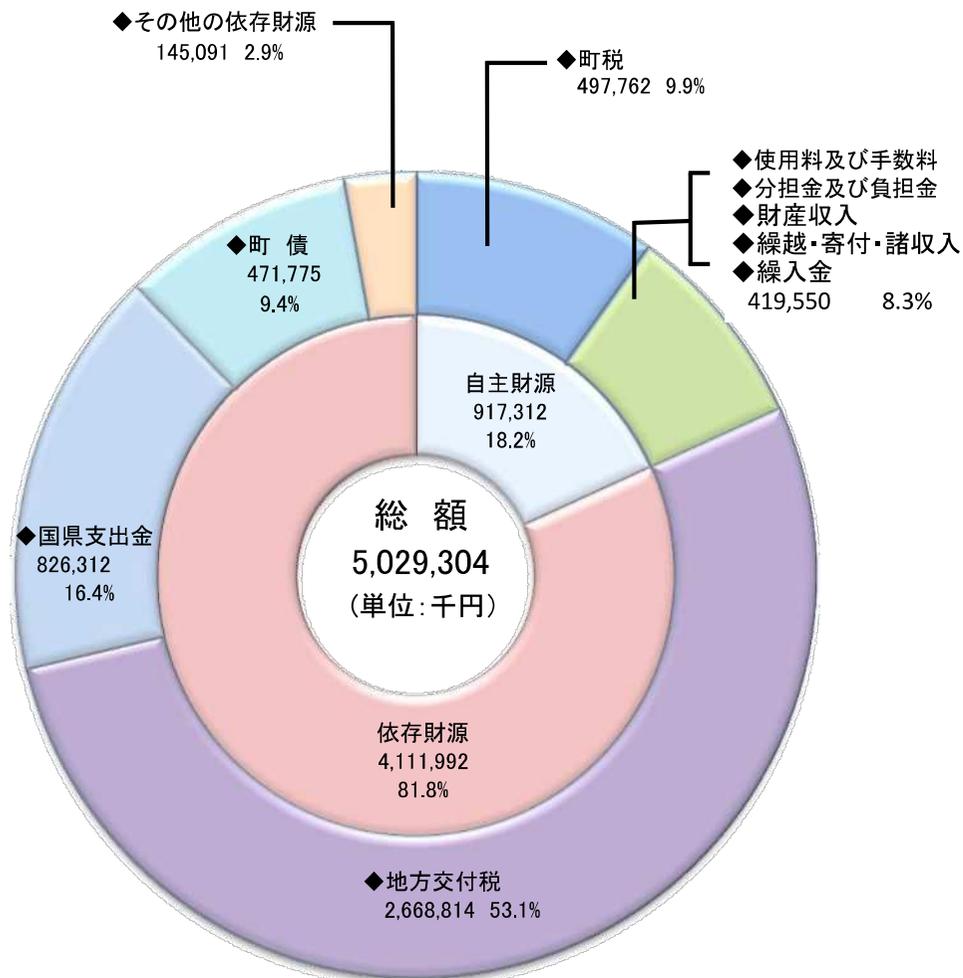
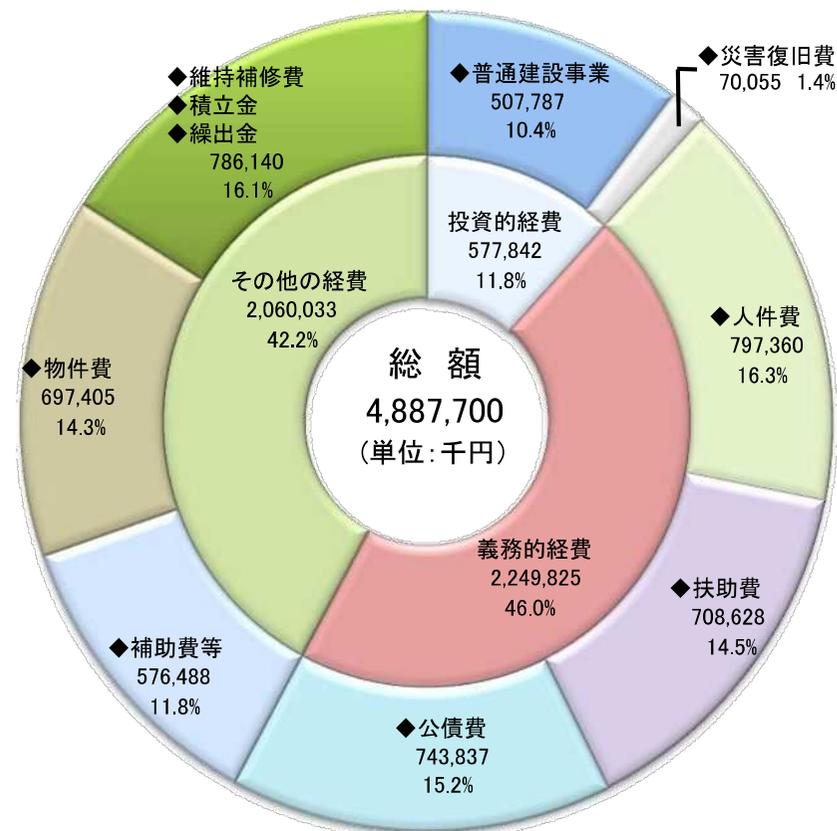


平成29年度一般会計歳入歳出の性質別状況(地方財政状況調査資料)

(歳入)



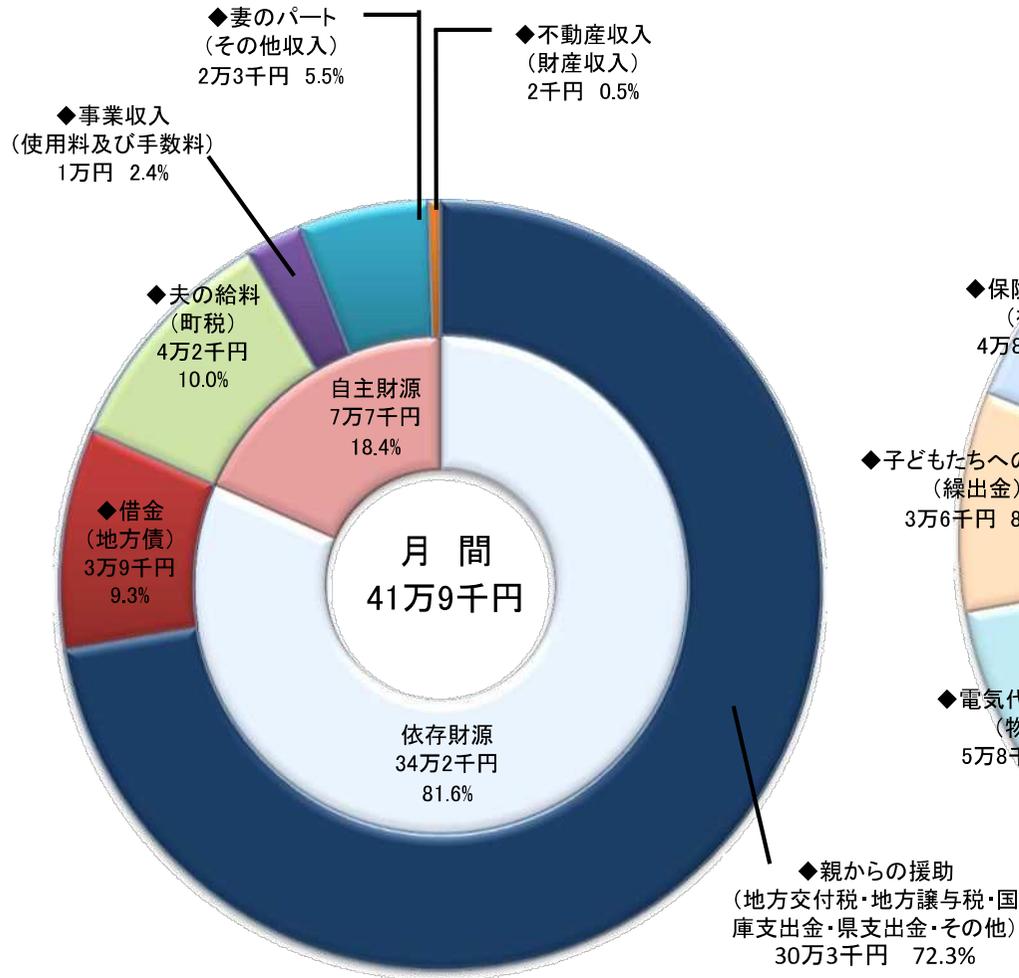
(歳出)



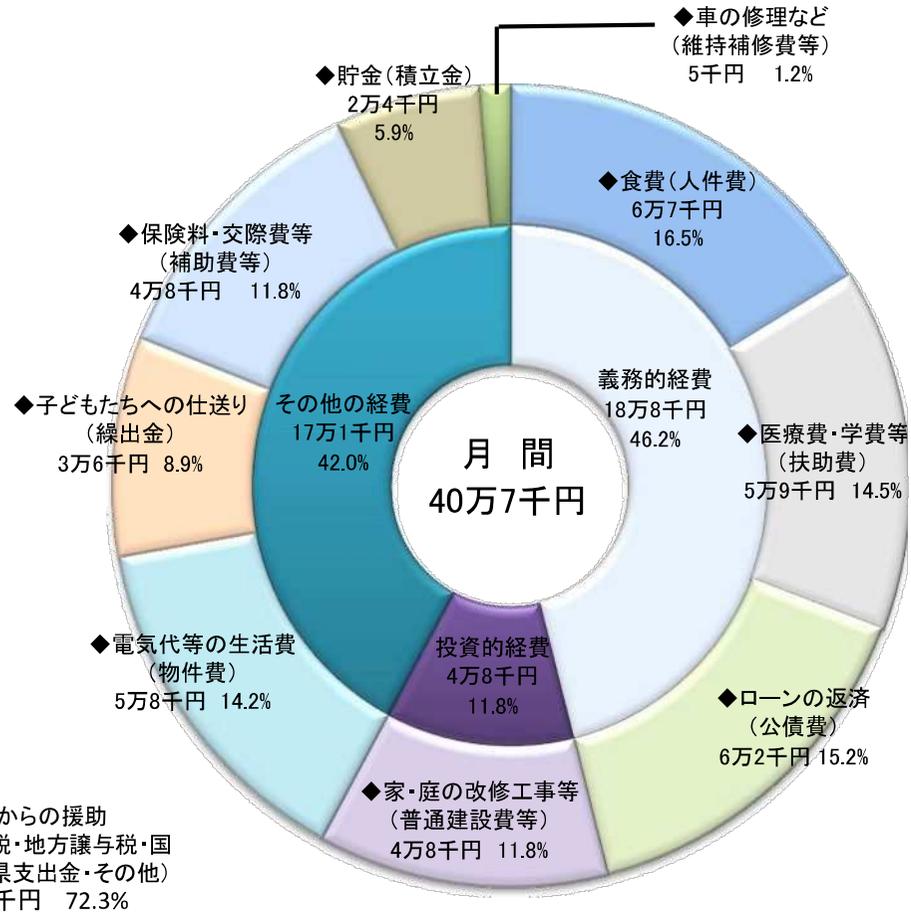
平成29年度 龍郷町の家計簿

※(一般会計決算額を千分の一に縮小し、12ヶ月で割って一般家庭の家計簿に置きかえて表しています。)

(収入)



(支出)

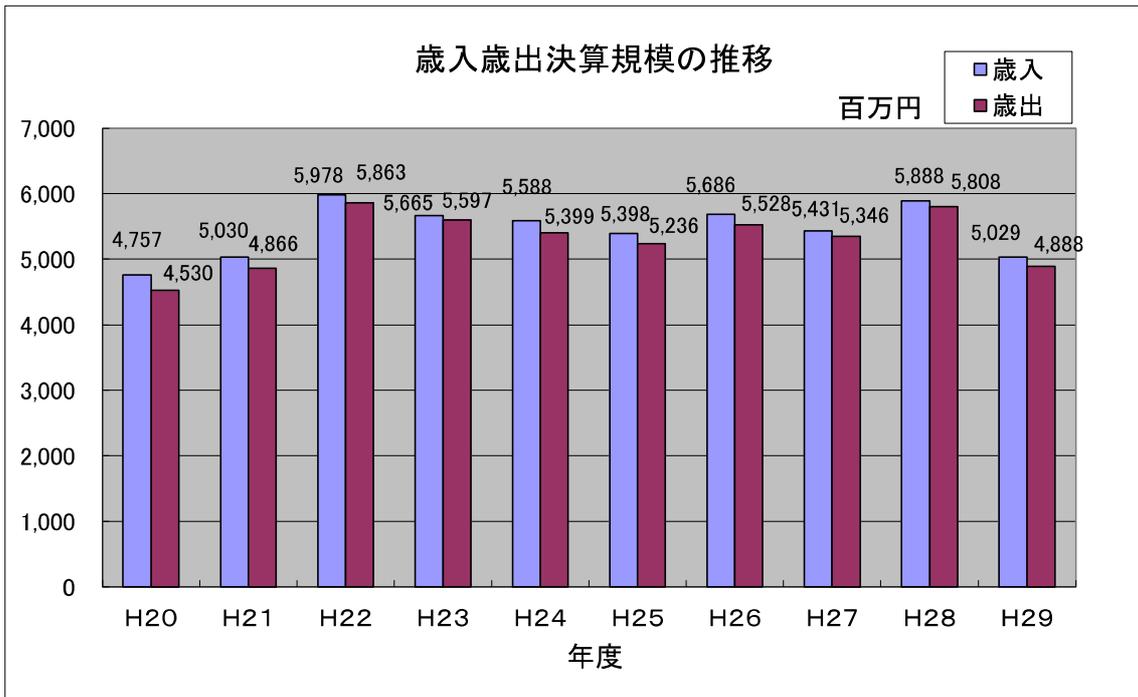


平成29年度龍郷町一般会計決算の状況(地方財政状況調査資料より)

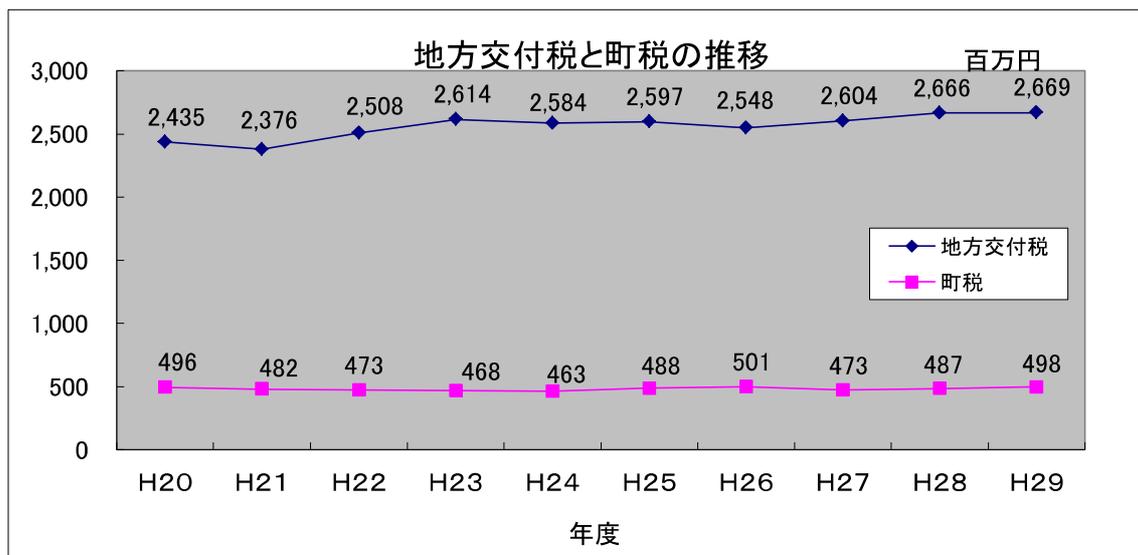
○平成29年度歳入歳出決算規模

平成29年度の歳入歳出決算規模は、前年度と比較して歳入8億5千9百万円、歳出9億2千万円それぞれ減額となりました。これは、前年度において生涯学習センター建設による投資的経費等が増額していたためと考えられます。

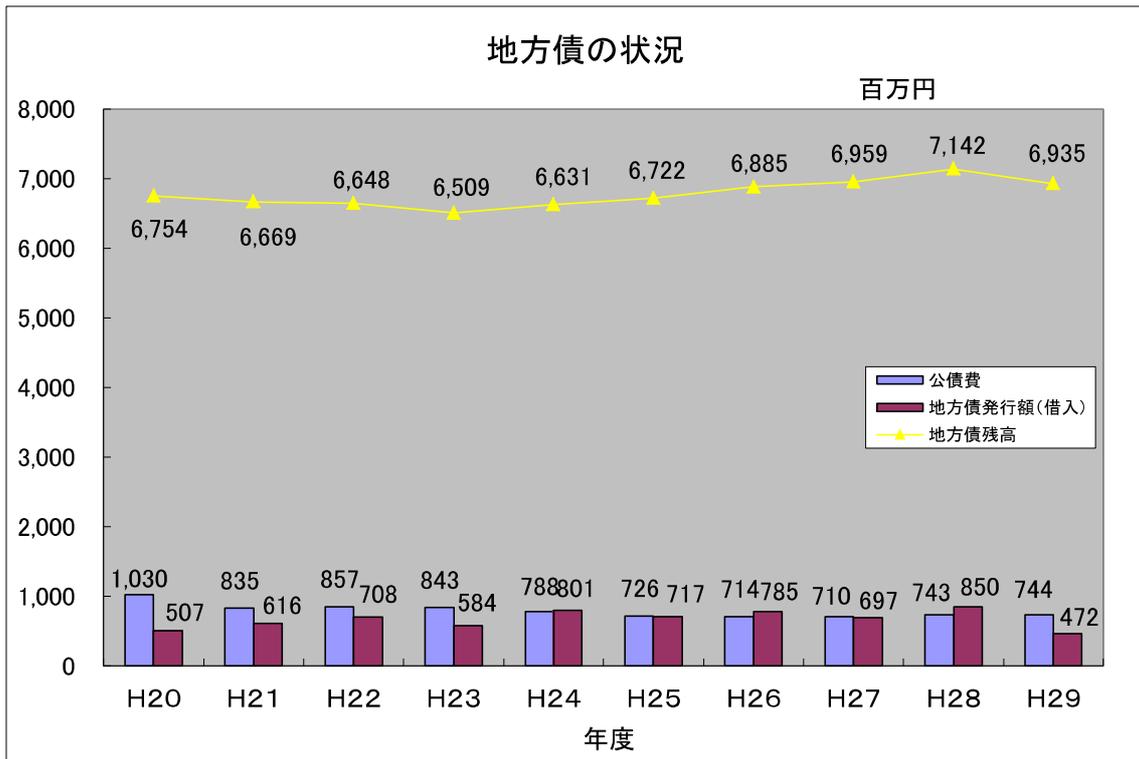
(グラフ1)



(グラフ2)



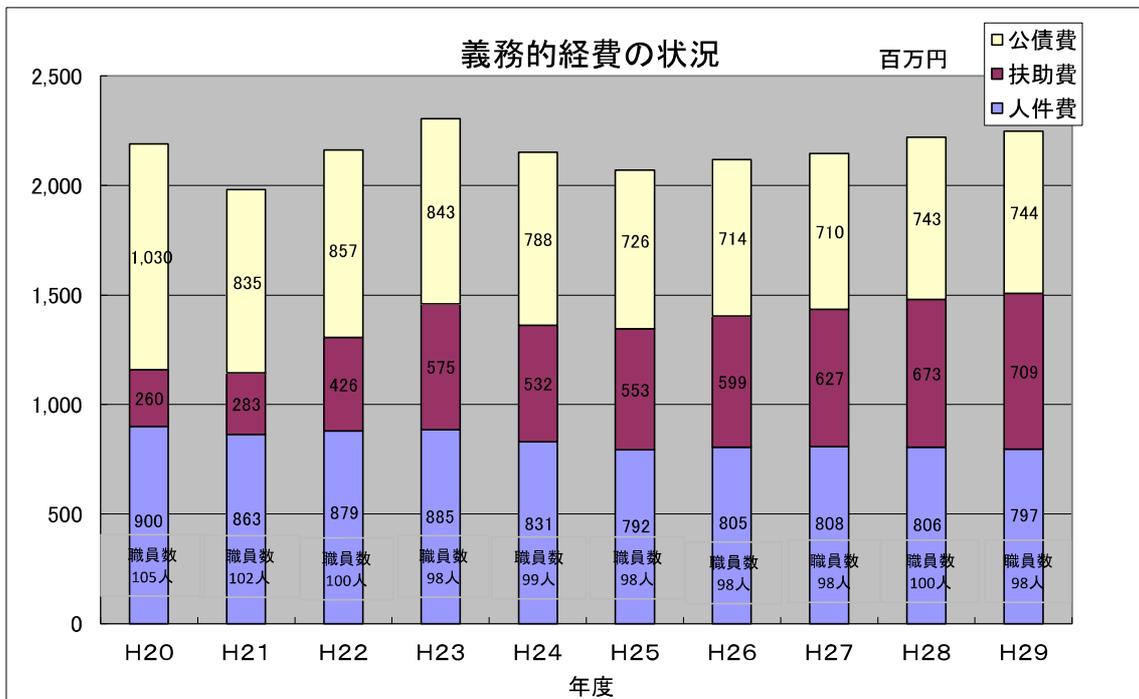
(グラフ3)



※地方債とは

自治体が借金をする行為または借金そのものを指します。自治体の予算では、その年度に使うお金はその年度に得る収入(町税や地方交付税など)で賄うことになっていますが、それでは多額の費用がかかる事業を行うことは困難なため、その財源不足を補う手段として自治体がお金を借り入れる「起債」という制度があります。

(グラフ4)

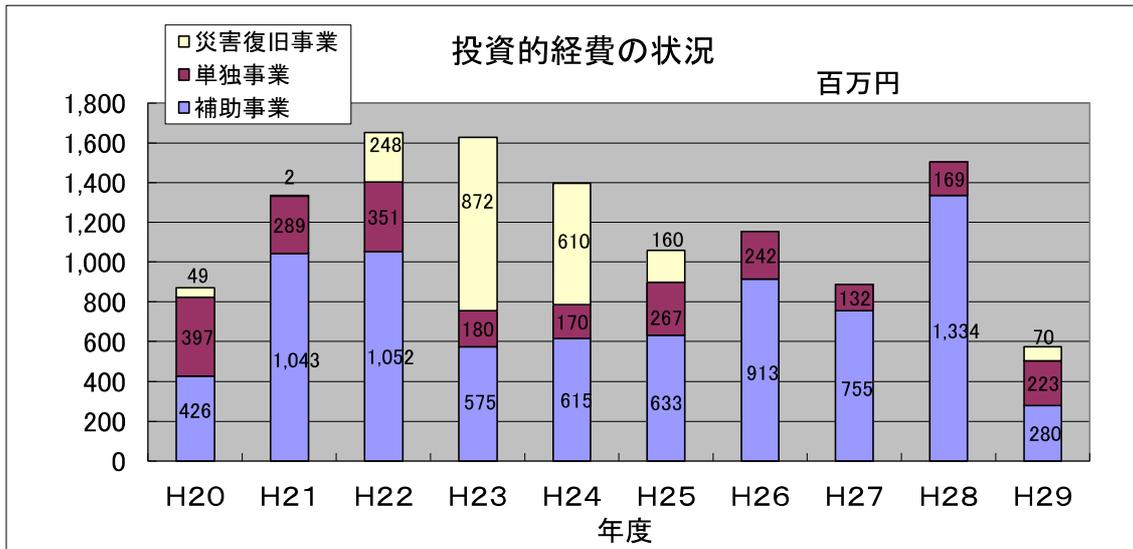


職員数: 正職員の総数(特別会計や一部事務組合への派遣職員も含んでいます。)

※義務的経費とは

必ず支出しなければならない経費、または容易に減らすことが出来ない経費をいい、人件費・扶助費・公債費(その年度の借金の返済金)がこれにあたります。

(グラフ5)



- ・H20補助事業の増は、特定公共賃貸住宅建設費が主な要因
- ・H21補助事業の増は、地域インターネット基盤整備事業、小学校大規模改造事業が主な要因
- ・H22補助事業の増は、地域情報通信基盤整備事業、小学校大規模改造事業が主な要因
- ・H24補助事業の増は、小学校・屋内運動場の改修事業が主な要因
- ・H25災害復旧事業の減は、奄美豪雨災害復旧事業の完了が主な要因
- ・H26補助事業の増は、小・中学校屋内運動場の改修事業が主な要因
- ・H28補助事業の増は、都市再生整備事業(りゅうがく館建設)が主な要因
- ・H29投資的経費が減少したのは、翌年度(H30)への繰越事業が増えたことが主な原因

※投資的経費とは

普通建設事業・災害復旧事業の総体をいい、主に公共事業などの社会資本整備のための建設事業費を指します。地域経済の活性化には必要な経費ですが、投資的事業に依存し、財源不足を補うため安易に地方債(借金)を増発すれば、将来的に財政圧迫の原因ともなります。

(グラフ6)

